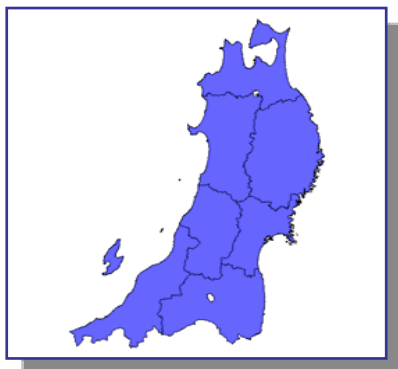


国土形成計画 「東北圏広域地方計画」の概要



国土交通省 東北地方整備局

東北圏広域地方計画 ～目次構成～

第1章 計画策定の目的

第1節 計画策定の目的

第2節 計画の対象区域と計画期間

第2章 東北圏を取り巻く状況と地域特性

第1節 東北圏が歩んできた歴史

第2節 東北圏の特徴と魅力

第3節 東北圏を取り巻く潮流

第4節 東北圏発展の課題

第3章 これから10年で東北圏が目指す姿

第1節 東北圏の新しい将来像

1. 新しい将来像

2. 計画の基本方針

(1) 人と自然が共生し地球に優しく

生命力あふれる空間の形成

(2) 自立的・持続的な成長を実現する

東北につぼみ自立経済圏の形成

(3) 一人ひとりの自立意識と協働で創る

東北圏の形成

3. 新しい将来像実現のための

5つの戦略的目標

第4章 戦略的目標と実現のための主要な施策

第1節 恵み豊かな自然と共生する環境先進圏域の実現

第2節 雪にも強く安全で安心して暮らせる温もりのある人に優しい圏域の実現

第3節 地域の資源、特性を活かした世界に羽ばたく産業による自立的な圏域の実現

第4節 交流・連携機能の強化による世界に開かれた圏域の実現

第5節 東北圏民が一体となって地域を考え行動する圏域の実現

第5章 広域連携プロジェクト

1. 東北圏のポテンシャルを活かした低炭素・循環型社会づくり
2. 歴史・伝統文化、自然環境の保全・継承
3. 日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等大規模地震災害対策
4. 地球温暖化に伴い高まる自然災害リスクへの適応策
5. 豪雪地域の暮らし向上
6. 都市と農山漁村の連携・共生による持続可能な地域構造形成
7. 地域医療支援
8. 次世代自動車関連産業集積拠点形成
9. 農業・水産業の収益力向上
10. 「日本のふるさと・原風景」を体験できる滞在型観光圏の創出
11. グローバル・ゲートウェイ機能強化
12. 環日本海広域交流圏の形成
13. 地域づくりコンソーシアム創出による地域支援

第6章 計画の推進に向けて

第1節 計画の効果的推進

第2節 他圏域及び他計画との連携

東北圏広域地方計画 ～主要な施策と広域連携プロジェクト

5つの戦略的目標

主要な施策

広域連携プロジェクト(重点)

1. 『恵み豊かな自然と共生する環境先進圏域の実現』

- ①地球環境保全のための低炭素社会・循環型社会の構築
- ②美しい四季に彩られる森林や田園、川や海辺の保全と継承
- ③豊かな水環境と海域の環境保全・再生・利用

2. 『雪にも強く安全で安心して暮らせる温もりのある人に優しい圏域の実現』

- ④災害に備えたしなやかな圏域の形成
- ⑤冬に強い地域づくりの推進
- ⑥都市と農山漁村の共生と交流を推進する持続可能な生活圏域の形成
- ⑦地域の持続的な発展の核となる活力ある都市の形成
- ⑧暮らしやすい農山漁村の形成
- ⑨人に優しい圏域づくり

3. 『地域の資源、特性を活かした世界に羽ばたく産業による自立的な圏域の実現』

- ⑩国際競争力を持つ産業群の形成
- ⑪地球に優しいエネルギーの安定供給と世界を先導するエネルギー技術開発の推進
- ⑫東北圏の総合力が支える持続可能な農林水産業の創出
- ⑬東北圏ならではの地域資源を活かした観光交流の拡大

4. 『交流・連携機能の強化による世界に開かれた圏域の実現』

- ⑭「環太平洋・環日本海ゲートウェイ」の形成
- ⑮高速交通交流圏の形成
- ⑯圏域内外を結ぶ多様で重層的なネットワークの形成

5. 『東北圏民が一体となって地域を考え行動する圏域の実現』

- ⑰「東北につぼん」を創造する地域づくり協働体の構築
- ⑱「東北につぼん」の創造を支える人材の育成と活用

1. 東北圏のポテンシャルを活かした低炭素・循環型社会づくり
2. 歴史・伝統文化、自然環境の保全・継承
3. 日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等大規模地震災害対策
4. 地球温暖化に伴い高まる自然災害リスクへの適応策
5. 豪雪地域の暮らし向上
6. 都市と農山漁村の連携・共生による持続可能な地域構造形成
7. 地域医療支援
8. 次世代自動車関連産業集積拠点形成
9. 農水産業の収益力向上
10. 「日本のふるさと・原風景」を体験できる滞在型観光圏の創出
11. グローバル・ゲートウェイ機能強化
12. 環日本海広域交流圏の形成
13. 地域づくりコンソーシアム創出による地域支援

1. 東北圏のポテンシャルを活かした低炭素・循環型社会づくりプロジェクト

新エネルギー等の導入・バイオマス利活用の推進・技術開発、美しい森林づくり、リサイクル産業の振興等を通じて、世界のモデルとなるような低炭素・循環型社会を構築し、環境産業の先進圏域を目指す。

環境先進圏域の形成に向けたポテンシャル

■自然エネルギーの賦存

●風力発電の出力シェアは31.6%
出典：都道府県別風力発電導入量 (H19.3NEDO)

■広大な森林地帯

●森林面積の全国シェアは22.2%
出典：森林資源の現況調査(H14.3林野庁)

■豊富なバイオマス資源賦存量

●木質系バイオマスは全国の23.9%
農業系バイオマスは全国の29.9%
(東北農政局調べ)

■リサイクル産業の集積

●製錬所等における廃棄物・リサイクル処理量は全国の42.5%
(平成15年時点<東北経済産業局調べ>)

低炭素社会構築のための新エネルギー等の導入

[新エネルギー等技術開発とエネルギー産業の創出]

○北東北と北海道の広域的な大学連携による風力・地熱等の新エネルギー技術開発の研究拠点(北日本新エネルギー研究センター)の形成

[風力発電・バイオマス発電等の導入推進]

○蓄電池併設型風力発電や新型小型風力発電の導入の推進
○林地残材等の活用した木質系バイオマス発電の普及の推進

低炭素社会構築のための美しい森林づくり

[林業・木材産業の再生]

○低コスト作業路と高性能林業機械を軸とした効率的な作業システムの普及・推進、建設業との連携の推進
○地域材を活用した家づくりへの支援等の推進

[多様な主体による森林の整備とその支援等の推進]

○森林整備に係るボランティア活動等の情報の共有、人材育成や活動活性化の推進

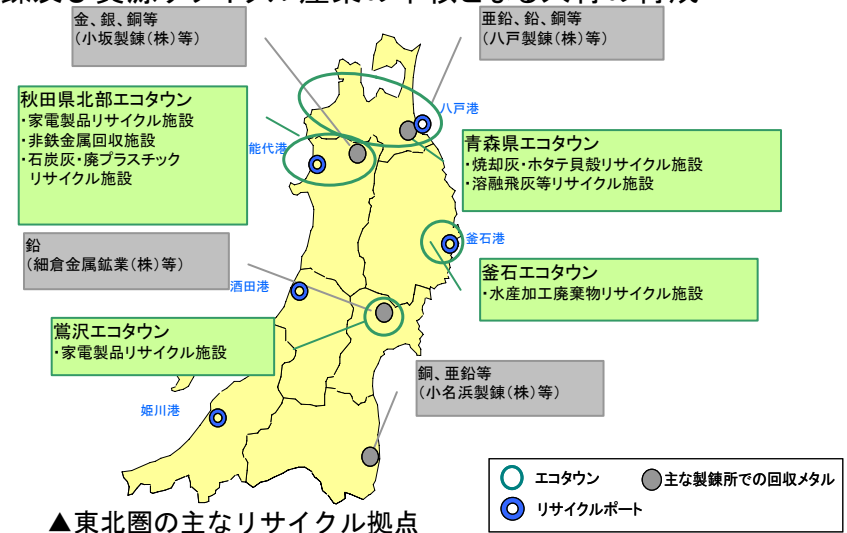
循環型社会づくりの推進

[非鉄金属等リサイクルの推進とリサイクルネットワークの構築]

○行政・民間事業者・市民等が一体となって取り組む、将来のレアメタル回収に備えた使用済小型電気・電子機器の広域的回収システムの構築
○静脈物流ネットワークの構築へ向けたリサイクルポートでの多目的国際ターミナル等の整備【八戸港等】

[非鉄金属等リサイクル分野の人材育成]

○非鉄精錬及び資源リサイクル産業の中核となる人材の育成



2. 歴史・伝統文化、自然環境の保全・継承プロジェクト

東北が持つ歴史遺産・伝統文化・自然環境等の宝を将来にわたり活かし続けるため、積極的な保全・継承の取組を図るとともに、宝を大切に守り育てる人づくり、地域づくりを圏域全体で推進する。

地域資源のポテンシャルと課題

■豊富な歴史資源・文化資源、自然資源

- ・ブナ天然林等に代表される自然資源
- ・北海道・北東北を中心とした縄文遺跡群や平泉、佐渡金銀山等に代表される歴史・文化資源
- ・地域の伝統芸能・祭

■課題

- ・地域住民であっても価値が認識されていない
- ・社会経済、人口構造の変化を背景に質的劣化や量的減少
- ・人口減少による伝統文化の担い手不足

歴史・伝統文化の保存・継承

[保全の推進]

- 世界遺産登録に向けた取組や、歴史まちづくり法や景観法等の活用による歴史的な景観等の保存推進
- 豊かな自然、歴史、風土の中で形成された東北固有の文化等の映像記録による保存・整理

[継承のための担い手の育成]

- 市民、NPO等が連携した出前講座や研修会の実施等による伝統文化・芸能等を担う人材育成
- 都市公園等における、市民、NPO等が一体となった自然共生の文化と知恵の体験・学習プログラムの実践

【国営みちのく杜の湖畔公園、国営越後丘陵公園等】

【伝統文化・伝統工芸品の一例】



青森ねぶた



男鹿のナマハゲ



宮城伝統こけし



佐渡おけさ

自然環境の保全・再生

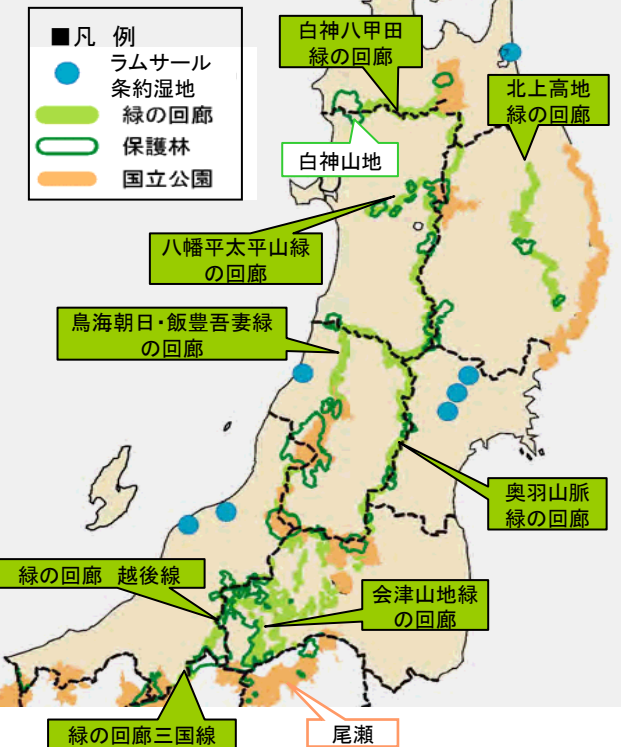
[保全の推進]

- 学識者、NPO等からなる「白神山地周辺の森林と人との共生活動に関する協議会」等による保護管理の推進
- 国立公園等における植生荒廃地の復元対策や環境教育、エコツーリズム等の推進【尾瀬国立公園等】
- 歴史や景観、防災面において価値の高い海岸防風林の保全・再生等の推進【庄内海岸等】

[広域的なつながりの確保]

- 市民やボランティア等の連携による人工林の針広混交林化等「緑の回廊」における自然再生の実施

【東北圏の主な自然資源】



【緑の回廊】: 保護林を連結して連続した自然林を回復することにより、本来生息・生育する野生動植物の相互交流、生物多様性の保全に資する森林

3. 日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等大規模地震災害対策プロジェクト

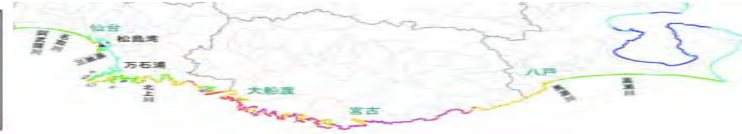
地震・津波災害に対して安全・安心な圏域の形成を図るため、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震の特徴に対応した津波防災対策の強化及び避難体制の整備や、新潟県中越地震、岩手・宮城内陸地震等の経験を踏まえた中山間地域・沿岸地域の孤立集落等への対応、東北圏が一体となった広域連携による震災対策を推進する。

安全・安心な 圏域形成の課題

■日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震の特徴・課題

- ・宮城県沖地震が今後30年以内に発生する確率99%と予想される
- ・津波により甚大な被害が発生

海岸での津波高さの最大値【青森～宮城】



■近年東北圏で発生した地震を踏まえた課題

- ・防災活動拠点の適正な配置(被災箇所と活動拠点の移動時間短縮)
- ・広域的に連携した災害調査及び情報収集(ヘリコプターの連携活用)
- ・土砂災害等の危険度が高い箇所での応急復旧(無人化施工機械の配備)
- ・関係機関との情報共有、応援・支援体制整備
- ・緊急輸送道路ネットワークの整備、高規格道路のPA等(防災拠点)活用
- ・孤立集落への対応(連絡通信手段の確保、食料等の備蓄)

津波防災対策の強化、津波避難体制の整備

- 津波防波堤等の整備、津波発生時における防潮水門等の遠隔操作化の推進等、被害の防止・軽減策の推進【久慈港等】
- GPS波浪計や沿岸部の潮位計を活用した津波観測網の構築、観測情報伝達システムの整備の推進
- 企業等と連携した沿岸部ビルの利用等、地域住民、沿岸域労働者、観光客等の津波避難場所確保の促進

中山間地域、沿岸地域の孤立集落等への対応

- 衛星携帯電話の配備を推進し通信手段を確保するとともに、孤立する可能性がある集落の把握及び物資供給・救助活動のためのヘリコプター離着場所の確保の推進



▲ヘリコプター離着場所の確保イメージ

広域的な連携による震災対策の推進

[揺れに強いまちづくりの推進]

- 大規模地震の発生時においても代替性や緊急輸送の信頼性を確保するための道路整備【三陸縦貫自動車道、三陸北縦貫道路等】

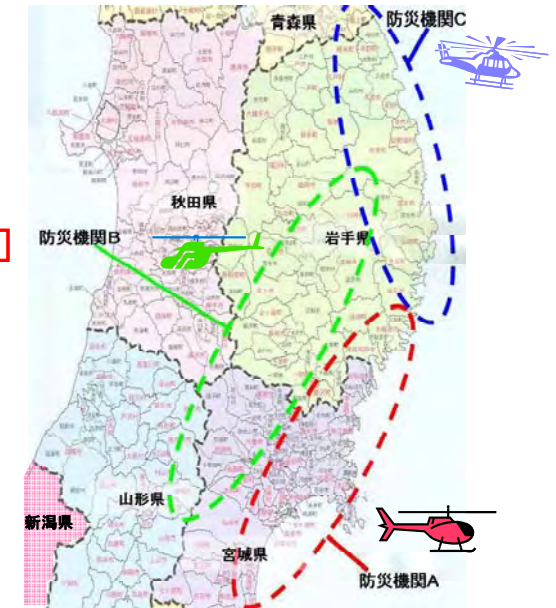
[情報の共有及び施策の連携・調整]

- 放送機関との協定により災害発生時のヘリ画像の提供や各種カメラ情報等の共有化推進

[災害発生時の支援活動]

- 緊急災害対策派遣隊(TEC-FORCE)、災害医療派遣チーム(DMAT)、広域緊急援助隊等の充実・強化及び効果的な運用

【ヘリコプターによる調査範囲・飛行ルートの分担イメージ(宮城県沖地震発生時)】



▲短時間でより効果的な調査を実施するためヘリコプターの調査範囲や飛行ルートの分担等、関係機関間の調整を実施

4. 地球温暖化に伴い高まる自然災害リスクへの適応策プロジェクト

災害に強い圏域の形成を図るため、地球温暖化に伴う気候変動により予測されている降水量の増大や積雪量の減少による風水害・異常渇水等の自然災害リスクに対し、被害を最小化する取組を推進する。

異常気象の発生

■降水量増大による災害リスクの増大

- ・東北地方において、100年後には、降水量が現在よりも1.22倍に増加すると予測されている(A1B シナリオによる予測。社会資本整備審議会答申 H20.6)
- ・大雨の頻度増加、海水面の上昇、台風の強度増大
- ・高齢化の進行等に伴う災害時要援護者の増加

■極端な小雨等による渇水リスクの増大

- ・将来、新潟や山形、秋田県北、青森津軽地方など日本海側で河川流量が減少する恐れ
- ・さらに降雪量減や融雪期が早まり、水利用への深刻な影響が懸念

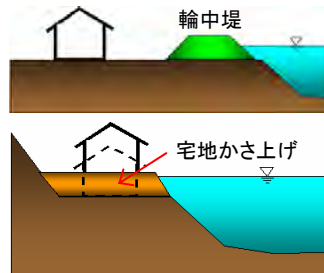
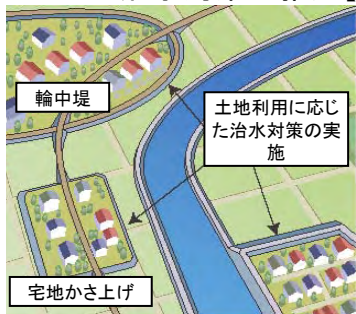
高まる風水害等のリスクに対する適応策

[風水害等に対する施設整備]

- 堤防、遊水地・ダム等の洪水調節施設、土砂災害防止施設、侵食・高潮対策の整備推進【長井ダム、森吉山ダム、北上川水系、信濃川水系、月山地区、芋川地区、新潟地域(海岸)等】
- 総合的な土砂管理の取組推進【阿武隈川水系、仙台湾南部海岸等】

[地域づくりと一体となった対策]

- 輪中堤や宅地かさ上げ等、早期に効果を発現する土地利用に応じた治水対策の推進【阿武隈川水系等】



▲輪中堤、宅地かさ上げのイメージ

渇水リスクの回避に向けた適応策

[異常渇水対策のための施設整備と既存施設の活用]

- 多目的ダムの建設、既設ダム群の連携運用等による安定的な水資源の確保、及び多目的ダムの弾力的運用による渇水リスク軽減の推進【胆沢ダム、津軽ダム等】

[水源かん養機能の維持・向上]

- 水源地域における治山施設の設置や植林・間伐等の森林整備の推進

[広域連携による渇水対応]

- 異常渇水時における渇水対策の連絡・調整体制の整備・強化

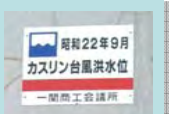
[危機管理対応を中心とした対策]

- 河川氾濫時を想定した二線堤の整備、まるごとまちごとハザードマップ等の整備・普及の推進【鳴瀬川水系(二線堤)】



浸水深の表示(岩手県一関市)

【まるごとまちごとハザードマップ】生活空間である市街地に水災害にかかる各種情報を洪水関連標識として表示



5. 豪雪地域の暮らし向上プロジェクト

雪と共存する地域形成のため、豪雪地域における冬期間の安全・安心・快適な生活と地域間の交流・連携を支える雪対策を推進するとともに、雪を貴重な地域資源ととらえた取組を促進する。

豪雪地域における課題

圏域面積の85%
豪雪地帯に指定

■降雪・積雪による日常生活、経済活動の支障

- ・国県道の冬期交通不能区間延長比約8.4%(全国最長)
- ・豪雪による道路通行止め
(H18豪雪:国道、地方道合わせて200回以上の通行規制)
- ・冬期の気象条件による渋滞や交通事故の発生

■雪による暮らしの障害

- ・雪崩、地吹雪の発生
- ・日々の雪下ろし、雪片付けの労働負担
(H18豪雪:全国死者152名、内東北圏81名その約7割が65歳以上)

■利雪・親雪・楽雪の取組

- ・雪氷熱エネルギーの普及
- ・雪を付加価値とした商品開発
- ・観光客の冬期間の落ち込み
「ピーク(8月)の1/3(12~2月平均)」

安全で安心・快適な暮らしの確保

[安全な暮らしの確保]

- 克雪住宅の普及促進等への補助制度による雪国定住の促進
- 市街地の融雪型歩道の整備等の推進

[雪下ろし・雪片付け等の負担軽減]

- 河川や下水道の除排雪機能の整備及び消流雪用水の確保の推進【雄物川水系等】
- 担い手が不足している地域への除雪ボランティアの確保及び活動支援

[冬季交通ネットワークの確保]

- 冬季通行不能区間の解消のための道路改良等の推進
- 情報通信技術を活用した道路除排雪や雪みち情報の発信

雪を貴重な地域資源ととらえた取組

[雪氷熱エネルギーの導入促進]

- 花き培養育苗生産施設等への雪氷熱エネルギーの導入促進

[雪を付加価値とした商品開発]

- 雪室貯蔵の米、野菜、雪中熟成の日本酒等の商品開発・販売支援の推進

[冬の魅力発信による冬期観光の活性化]

- 地吹雪や雪下ろし等東北の冬の日常を体験する観光プログラムの開発

- 東北観光推進機構等によるみちのく五大雪祭り等、北東北における冬の祭り等の情報の発信



弘前城
雪燈籠まつり



秋田なまはげ



八戸えんぶり



横手かまくら

(出典:各関係県、市、町HP)



岩手雪まつり

6. 都市と農山漁村の連携・共生による持続可能な地域構造形成プロジェクト

東北圏の地域を支える中小規模の都市が、将来にわたり快適な生活環境を確保していくため、都市と周辺の農山漁村地域の連携を強化し、都市機能や地域資源等を有効に活用できる関係を構築する。また、近隣市町村との都市機能等の補完・分担により、各々が地域の魅力・抱える課題等を共有し、連携して地域づくりに取り組む。

持続可能な地域形成 に向けた都市機能等 維持の課題

■都市規模が小さく、都市機能の相互補完が重要

・規模の小さな都市が多く、今後の人口減少問題を踏まえると単独で都市機能を完備することは困難であり、近隣市町村間で都市機能を補完し合うことが重要。

■都市と周辺農山漁村の有機的な関係の再構築が重要

・都市が連担しているのではなく(都市間距離は全国平均の1.3倍)、都市の周辺には農山漁村が存在している地域特性にあり、都市と農山漁村の有機的な関係を構築していくことが需要。

都市と農山漁村の連携と共生した関係の再構築

- 農山漁村の持つ景観、食材、伝統文化等地域資源を活用したグリーン・ツーリズムの推進等による都市と農山漁村の体験・交流活性化の促進
- 地場農産物等の学校給食・社員食堂等への供給や産地直売所、道の駅を活用した販売等による農山漁村の活性化促進

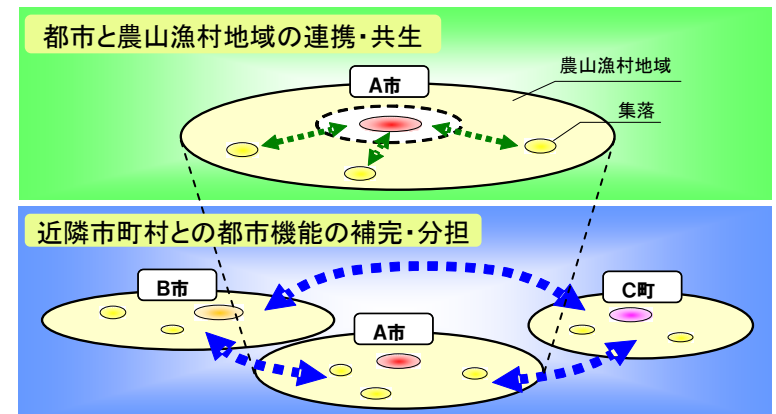
都市の連携による地域づくりの推進

- 市町村間の介護・福祉・医療サービス等の提供に係る連携の推進
- 隣接する地方公共団体間の調整による運動公園や図書館等の共同利用の推進

都市機能の集約・高度化による効率的でコンパクトな都市づくり

- 民間事業者との連携による商業施設、公益施設、住居施設の機能集積等の市街地整備の推進【郡山駅、横手駅周辺等】
- 街なかへ賑わいを取り戻すため、既存建築物の再生等による都市機能の集積推進【十和田市等】

【都市と農山漁村の連携・共生による地域構造イメージ】



地域間を結ぶインフラ整備と公共交通の確保

地域間及び地域内のネットワーク構築に向けた、幹線道路や生活道路等の整備や既存道路の長寿命化等の推進【東北横断自動車道釜石秋田線等】

7. 地域医療支援プロジェクト

医師不足や医師の偏在等により地域医療が危機的状況である中、中山間地域等の条件の厳しい地域での医療体制の整備による持続可能な地域社会の実現を図るため、医師の確保等に向けた支援を推進するとともに、ドクターヘリを活用した救急医療体制や県域を越えた救急搬送体制の構築等を推進する。

医療サービスの課題

■ 医師不足・医師の偏在

・特に中山間地域等の条件の厳しい地域で深刻な状況

■ 第三次救急医療機関60分到達圏外の地域が多数存在

・東北圏は、他圏域に比べ、第三次救急医療機関の60分到達圏から外れる地域が多い【人口カバー率：全国93.5%・東北圏80.1%(2000年現在)】

医師確保対策の推進

- 地方公共団体、医療機関の連携によるへき地医療支援機構を通じた医師の派遣の推進
- 大学と連携した、医学部入学定員の増員や入学者選抜における地域枠設定の拡充

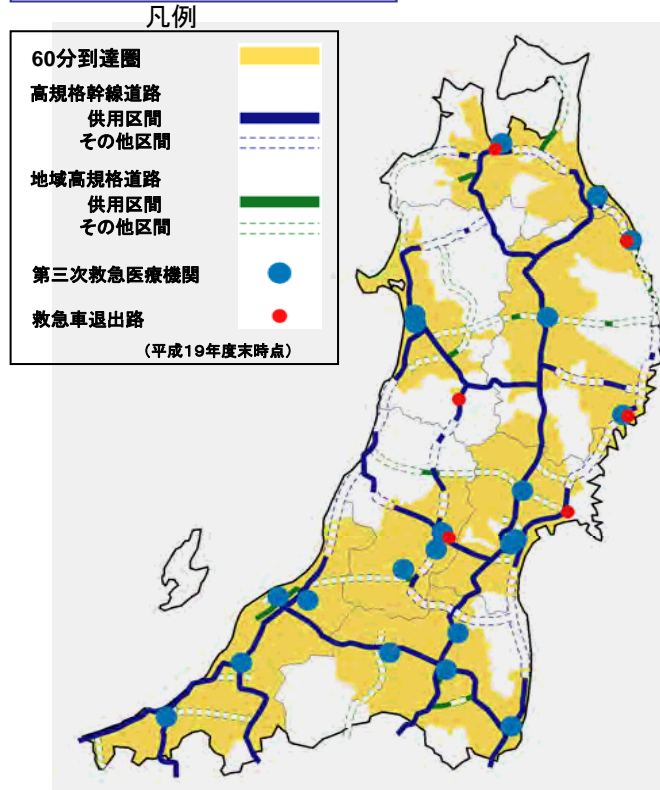
ドクターヘリを活用した高度な救急医療の確保

- 救命救急センターを有する病院へのドクターヘリの導入等、高度な救急医療の確保の推進



ドクターヘリ (出典 福島県提供)

第三次救急医療機関へ60分以内で到達できる圏域



※第三次救急医療機関：重症及び複数の診療科領域にわたる全ての重篤な救急患者を24時間体制で受け入れる機関

救急医療情報システムや格子状骨格道路等を活用した救急搬送体制の構築

- 救急搬送を支援するための道路の整備や救急車退出路の整備推進【八戸・久慈自動車、津軽自動車道、新潟山形南部連絡道路等】
- 救急医療情報システムの受入可否情報等の共有化等に向けた検討の推進

情報通信技術による遠隔医療体制の構築

- 遠隔医療体制を構築するための医療・福祉機器関連産業分野における技術開発の推進

8. 次世代自動車関連産業集積拠点形成プロジェクト

自動車関連産業の次世代技術の集積による拠点を形成し、東北圏の自立的な経済圏の構築を図るため、次世代技術の研究開発及び普及、高度技術やものづくり人材の育成、域内調達率の向上、物流機能の強化等を推進する。

産業集積等のポテンシャル

■相次ぐ自動車関連産業の立地、人材育成の動きが活発化

- ・産学官のネットワーク組織が中心とした企業立地を展開
- ・産学官連携による組込ソフトウェアの技術者養成などが活発化

■基礎技術産業・電気機械産業の集積

- ・自動車部品産業で必要とされる鋳造・鍛造・切削加工などの基盤技術を有する地場企業が存在
- ・車の急速なエレクトロニクス化の進展によって、東北圏の主力産業である電気機械産業の自動車産業への参入が見込まれる

次世代技術等の研究開発の推進及び導入促進

[次世代技術等の研究開発の推進]

- 「TOHOKUものづくりコリドー」における次世代自動車技術のニーズを先取りした高度部材・高機能機器等の研究開発の促進

[研究開発等の支援及び導入促進]

- 経済団体等による産学マッチング、マーケティングから事業化に至るまでのシームレスな支援体制の強化の推進

人材の育成

[高度技術・研究開発人材の育成]

- 「みやぎカーインテリジェント人材育成センター」など、産学官連携による設計開発を担う人材の育成

[技能系・技術系人材の育成]

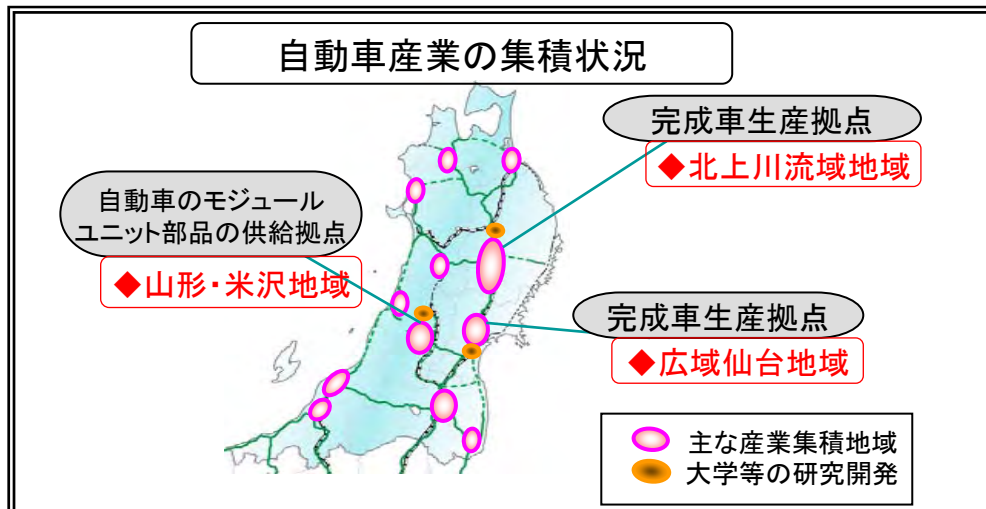
- 産業界と工業高校等教育界の連携によるものづくり人材の育成

域内調達率の向上

- 地域企業の優れた技術、製品等の販路開拓のため展示・商談会の開催等の取組の展開

物流機能の強化

- 自動車や関連部品の輸送の円滑化を図るための、複合一貫輸送ターミナル等の整備【仙台塩釜港】
- 生産拠点と港湾を体系的に結ぶ道路の整備【常磐自動車道等】



9. 農業・水産業の収益力向上プロジェクト

東北圏の基幹産業であり地場産業でもある農業・水産業の収益力向上のため、安全・安心で高品質な東北産農産物等の提供、付加価値の高い商品の創出により、需要発掘と販路拡大を図る。また、農業技術開発、担い手の育成・確保、流通基盤の整備等により、力強い持続可能な農業・水産業を構築する。

農業・水産業の 課題・ポテンシャル

■担い手

- ・農家数・農家人口の減少、農業従事者の高齢化が進行
- ・新規就農者は、横ばい傾向
- ・建設業を中心とした異業種の農業参入

■農業産出額、食料自給率

- ・依然として米の依存度が高い
- ・農業産出額が20年前に比べ33%減(米は半減)
- ・食料自給率は104%だが、米を除いた自給率が低い(31%;カロリーベース)

東北産農産物等の収益力向上に向けた取組

[新たな可能性追求による米の消費拡大]

- にいがた発「R10プロジェクト」等の米粉を原料とする製品の開発等、わが国の食料自給率の向上にも資する、米粉の需要増を通じた米の消費拡大

[食品産業や観光等との連携による農産物の高付加価値化]

- 地域の農家、食品製造業者、観光などの連携による高品質な農産物や付加価値の高い新たな加工食品の開発

[消費者ニーズに対応した安全安心で高品質な農産物等の生産]

- 飼料用米を活用した安全で肉質のよい豚の飼育・販売等、安全・安心な農産物等の生産

生産基盤、流通基盤の整備

- 農作物の安定供給に資する農業用排水施設等の整備【北上川下流地域、柏崎周辺地域、津軽平野地域、胆沢平野地域等】
- 農産物生産地や主要な漁港を結ぶ道路の整備

【東北中央自動車道等】

農業技術開発、多様な担い手の育成・確保

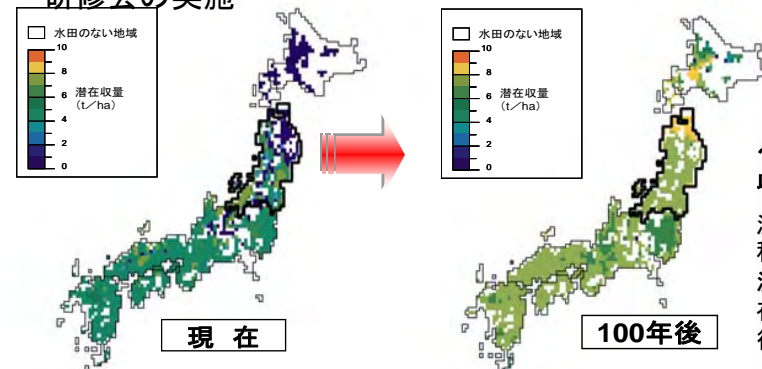
[地球温暖化に備えた農業技術開発]

- 気候変化等の将来の環境に適応する、高温耐性イネの育成など農業技術開発

[多様な担い手の育成・確保]

- アグリビジネス経営者養成講座や高度な経営技術等の習得を図る大学講座等、経営者としての能力養成機会の提供
- 建設業等他産業からの農業参入企業を支援する相談窓口の開設や

研修会の実施



～コシヒカリ
収量増の期待～

温暖化にあわせて
移植(田植え)日を
決定した場合の潜
在収量は増加が期
待できる

出所:「地球温暖化予測情報にもとづく水稻の潜在収量分布の変化(農業環境技術研究所)」をもとに作成

▲地球温暖化と東北の優位性

10. 「日本のふるさと・原風景」を体験できる滞在型観光圏の創出プロジェクト

東北圏の豊富な観光資源を活用した観光交流の拡大による地域・経済の活性化を図るため、「日本のふるさと・原風景」を象徴する観光資源を地域一体となって発掘・磨き上げ、ゆっくり、のんびりと東北の魅力を体験し、より長い滞在が可能な観光圏を創出するとともに、観光客が旅行しやすい環境づくり等を進める。

観光交流の課題

■観光地としての認知度の低さ

・東北圏は豊富な観光資源を十分に活かし切れておらず、観光地としての認知度も低い

■訪問率の低さ

・東北圏は西日本、東アジアからの訪問率が他の圏域と比べて低い
・訪日外国人旅行者訪問率は3.6%と低い

「日本のふるさと・原風景」を体験できる滞在型観光圏の創出

【「日本のふるさと・原風景」を象徴する地域資源の発掘・磨き上げ】

- 「田園風景」「雪」等の地域資源を発掘し、「見る」「感じる」「味わう」ことができる体験型観光メニューの開発
- 観光の推進役となるリーダーや、地域案内等に貢献するボランティアガイドの育成推進

【「日本のふるさと・原風景」を体験できる観光圏の形成】

- 湯治・地元名物料理体験・かまくら体験・地吹雪体験などのメニューを組み合わせた「会津・米沢地域観光圏」「雪国観光圏」等の観光圏形成
- 「春の桜・花回廊」「奥の細道」「平泉文化」等、ストーリー性をもった周遊型観光ルートの開発

体験型観光メニューづくりの例



白神山地エコツアー（秋田県八峰町）



地吹雪体験ツアー（青森県五所川原市）



遠野ふるさと村（岩手県遠野市）
わら細工、昔遊び、草餅作り、炭焼き体験等、昔の生活を体験できる。

観光客が旅行しやすい環境づくり

【東北圏への直接のアクセス機能の強化等】

- 他圏域からの快適な長距離移動を実現する高速鉄道の整備、フェリー・大型客船に対応した港湾施設の整備等の推進
【整備新幹線】

【東北圏内の移動手段の充実】

- 移動の円滑化を高める道路やスマートインターチェンジの整備【盛岡秋田道路等】
- 温泉郷湯巡りバス等観光スポット周遊バスの運行等による利便性の向上

官民一体となった効果的なプロモーション活動等

- 東北観光推進機構等による西日本や東アジアをターゲットとした旅行業者やメディアへのプロモーション活動の推進

11. グローバル・ゲートウェイ機能強化プロジェクト

自動車等の工業製品や農産物等の輸出入、観光等の経済活動を支え、東北圏における自立経済圏の確立を目指すため、産学官連携によるポートセールスの推進等により東北圏の港湾利用を促進するとともに、物流効率化の推進等により効率的な国際物流体系を構築する。

効率的な国際物流体系構築に向けた現状の課題

■ 自地域港湾利用率は5割以下

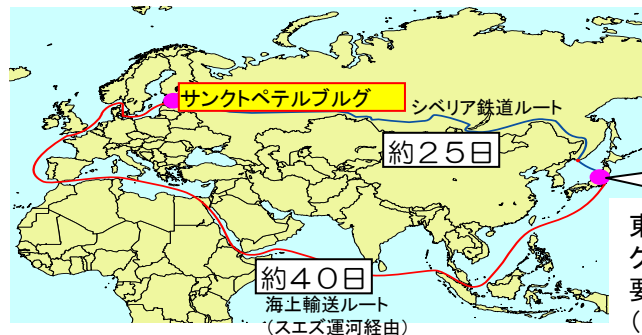
・国際海上コンテナ貨物の圏域外港湾依存は5割以上。
 (東北圏: 46%、全国平均: 85%)
 出典: 平成15年度外貨コンテナ貨物流動調査

■ 都市間距離は全圏域で最も長い

・平均都市間距離が全国平均に比べ1.3倍と長い。
 (東北圏約29km、全国平均22km)

産学官連携による東北圏の港湾利用の促進

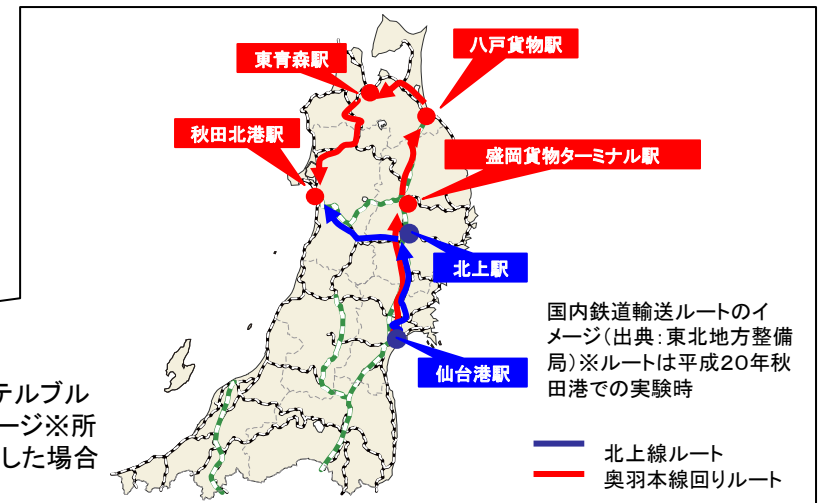
- 産学官がそれぞれの優位性を発揮しつつ連携し、東北圏に立地する荷主データベースの構築とその活用による効率的なポートセールスの展開の推進
- 物流活動を支える道路ネットワークの整備状況や、物流支援施策等、総合的な物流情報の提供を通じて、東北圏の港湾を利用したLCL(小口混載)輸送の拡大の促進
- 工業団地等における出前説明会に実施等による、自地域貨物の東北圏内港湾への利用転換の推進



東北圏とロシア・サンクトペテルブルク間の輸送日数の短縮イメージ※所要日数は秋田港を中継点とした場合 (出典: 東北地方整備局)

効率的な国際物流体系の構築

- 国際海上コンテナターミナルや多目的国際ターミナル等の物流拠点機能の強化【仙台塩釜港・小名浜港等】
- 主要な都市や生産拠点と港湾を体系的に結ぶ道路の整備【常磐自動車道等】
- 海上輸送と国内・国際鉄道輸送網を活用した複合一貫輸送(シーアンドレール)による効率的な国際物流体系の構築の推進



12. 環日本海広域交流圏の形成プロジェクト

環日本海広域交流圏の形成を図るため、成長著しい東アジアとの地理的近接性や、これまでの交流の歴史等のポテンシャルを活用した互惠関係の構築とともに、経済・人材交流や歴史・文化資源等を活かした交流プログラムの展開を促進する。

広域交流圏の形成へ 向けたポテンシャル・課題

■環日本海地域との文化、経済などのこれまでの
交流の歴史の活用

■環日本海地域との人、物、情報等の移動・交流の拡大、
圏域全体の経済社会の活性化

環日本海地域の広域連携による 東アジアとの互惠関係の構築

- 国際海上コンテナターミナルや多目的国際ターミナル等の物流拠点機能の強化【新潟港、秋田港・直江津港】
- 主要な都市や生産拠点と港湾を体系的に結ぶ道路の整備【日本海沿岸東北自動車道等】
- 日中経済協力会議等を通じた中国東北部との双方向の投資・貿易や国際ネットワークの整備の推進

人材交流の促進

- 中国・韓国・ロシア等環日本海地域の大学と新潟大学等との連携による、学生の交換、教員の研究交流等知的ネットワークの構築



ブラゴヴェシチェンスク市で開催された
日口沿岸市長会議

歴史・文化資源等を活かした交流プログラムの展開

- 秋田県由利地域、山形県庄内地域の連携による、両地域の象徴である鳥海山の豊かな自然環境、山岳信仰等の歴史等を柱にした交流促進
- 山形県、新潟県、福島県等の連携による北前船の歴史、文化・食をテーマにした新たな周遊ルートの開発



鳥海山を活かした交流人口の拡大イメージ

13. 地域づくりコンソーシアム創出による地域支援プロジェクト

地域づくりに係る高度な専門性を有する大学等の学術研究機関が核となり、NPO、経済団体及び行政等の多様な主体による地域づくり支援ネットワーク「地域づくりコンソーシアム」を創出、ネットワーク化を図り、住民主体の地域づくりを支援する取組を推進する。

地域づくりの課題

■中山間地域・豪雪地帯等

- ・過疎化に伴うコミュニティ機能の喪失・集落維持の危機
- ・降雪・積雪などの厳しい気象条件

■都市部

- ・市街地の低密度なスプロール化
- ・新興住宅のオールタウン化

■地域づくり

- ・地域コミュニティの担い手の減少
- ・行財政規模の縮小による公共サービス水準の低下

地域づくりが行き詰まり、
地域再生・自立のプロセスが
描けない状況が発生

今後の地域づくりには
多様なノウハウが
必要になってくる

【地域づくりコンソーシアムの目指す姿】

- ・参画主体の専門性・多様性、地域との密着性及び民間主体の経営手法等を 合わせ持つ複合的な仕組み
- ・将来的には東北圏全体を活動対象エリアとする

コンソーシアムを用いた地域づくり支援システムの構築

[コンソーシアムの構築]

- 学術研究機関、NPO、経済団体及び行政等の連携により設立された協議会における、コンソーシアムの構築に向けた課題整理と体制整備及び運営のあり方に関する検討の推進

[地域づくり支援システムの構築]

- コミュニティ支援のための政策・戦略研究、人材育成支援及び事例検証等による地域づくり支援システムの構築に向けた検討
- 学術研究機関所属スタッフの高度な専門知識を活用した、地域づくり全般についての指導、助言等の実施
- NPOの人材やそのネットワークを活用した、課題に応じた人材支援や専門技術・ノウハウ等の支援の実施

東北こそ

(東北圏地域づくりコンソーシアム推進協議会)

調査研究機能

地域づくり支援機能

地域づくりファンド

<支援コンテンツ>

- ① 情報提供・発信
- ② 人材育成支援
- ③ 計画策定支援
- ④ 交流ネットワーク
- ⑤ 研究開発 ...

<参画主体>

- ◇ 大学・研究機関
- ◇ 地域づくり、まちづくりに関わる
公的法人、NPO、市民活動団体
- ◇ 企業、経済団体、業界団体等
- ◇ 行政(地方公共団体)

▲東北圏地域づくりコンソーシアムの概要